

令和6年度

全国町村会総合賠償補償保険制度 「サイバー保険」のご案内

サイバー攻撃、情報セキュリティインシデントに対する備えは万全ですか？

サイバー保険とは

サイバー保険は、町村等においてサイバー攻撃や情報漏えい、システムやネットワークの管理誤りや停止、職員の犯罪行為などに関連して発生するセキュリティ事故に対して、3つの補償をご用意しています。

令和5年度契約

加入率 約73%

(令和5年8月1日時点)

第三者に対する
賠償責任

サイバー攻撃によるシステムの機能停止や情報漏えいの発生によって、住民や企業に損害を与え、賠償責任を負った。

【損害賠償金】 【争訟費用】 等

事故発生時の
各種対応費用

事故原因を調査し、影響範囲の特定や損害の拡大防止、被害者対応などに関する費用が発生した。

緊急時サポート
総合サービス

サイバー攻撃などによる情報漏えいによって、事故の公表や被害者へ謝罪等の対応をしなければならぬ緊急時に、ワンストップかつ総合的にサポートすることができます。

【原因調査費用】 【見舞費用】
【信頼回復費用】 【データ復旧費用】 等

(注) 緊急時サポート総合サービスは、サイバー保険に自動セットされます。個人情報漏えい保険にこのサービスはありません。

サイバーセキュリティ事故が発生した際にはトータルでサポート

対象事由	概要
① サイバー攻撃	不正アクセス、Dos攻撃、データの改ざん・破壊・ラムサムウェアなど、システムに対する外部からの攻撃
② 情報漏えい・おそれ	業務における情報漏えいおよびそのおそれ
③ デジタルコンテンツ不当事由	デジタルコンテンツの使用の結果生じた名誉棄損や、プライバシー侵害、著作権侵害など
④ ITユーザー業務	上記以外の業務の一環としてのシステムの所有、使用、管理による偶然な事由

サイバー保険と個人情報漏えい保険の対象事由の違いについて

個人情報漏えい保険

サイバー保険

補償がありません！！

企業情報

個人情報漏えい

サイバー攻撃

デジタルコンテンツ
不当事由

ITユーザー業務

保険対象となる事由が拡充します。



企業情報の漏えいも対象

個人情報漏えい
個人・企業

システム停止。広範囲で業務が出来なくなり、住民・企業に経済的影響が発生

サイバー攻撃

サイバー攻撃でごみ処理施設が爆発

デジタルコンテンツ
不当事由

HP・運営サイトに掲載した内容で名誉棄損やプライバシー侵害、著作権侵害が発生

ITユーザー業務

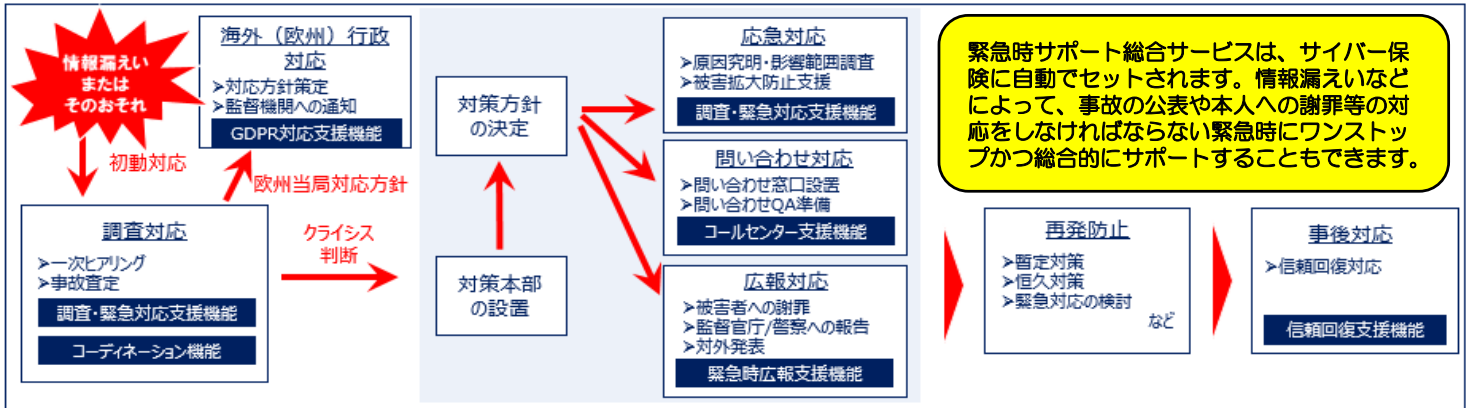
システムへの接続ルールを逸脱して接続。他町村も使用するクラウドシステムが停止

サイバー保険と個人情報漏えい保険の各種対応費用の違いについて

サイバー保険は、個人情報漏えい保険と比べ事故発生時の各種対応費用も拡充されます。

内容	差異	個人情報漏えい保険	サイバー保険
原因調査費用、損害拡大防止費用、謝罪文書作成費用、会見等対応費用 弁護士相談費用、コンサルティング費用 など		○ 対象	○ 対象
臨時雇用、現場保存・記録費用、再発防止費用、データ復旧費用、情報機器修理費用、不正使用監視費用、法令等対応費用、遮断対応費用 など	★	× 対象外	○ 対象
個人見舞費用	★	△ 見舞金は対象外	○
法人見舞費用	★	× 対象外	○

緊急時サポート総合サービス（付帯サービス）



緊急時の各種サポート機能

万が一の際、ご用命により、SOMPOLリスクマネジメント社が必要な各種サポート機能を調整し、ご提供します。また、これらの機能にかかる費用は、サイバー保険を通じて充当することが可能です。

調査・緊急対応支援機能	緊急時広報支援機能	コールセンター支援機能	信頼回復支援機能	GDPR対応支援機能	コーディネーション機能
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事故判定 ✓ 原因究明・影響範囲調査支援 ✓ 被害拡大防止アドバイス など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 記者会見実施支援 ✓ 報道発表資料のチェックや助言 ✓ 新聞社告支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SNS炎上対応支援 ✓ WEBモニタリング・緊急通知 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コールセンター立上げ ✓ コールセンター運営 ✓ コールセンターのクローリング支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再発防止策の実施状況について証明書を発行 ✓ 格付機関として結果公表を支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GDPR対応に要する対応方針決定支援 ✓ 監督機関への通知対応支援 ✓ 外部フォレンジック業者・協力弁護士事務所の紹介 など

保険金額・保険料分担金率

契約類型	身体賠償	財物賠償	健診賠償	予防接種	公金総合	補償保険	個人情報	対応費用	保険料分担金率	サイバー	対応費用	保険料分担金率
1	5,000万円	1,000万円	○	○	○	—	1億円	○	48.4円	1億円	○	52.6円
2	5,000万円	1,000万円	○	○	○	I型	1億円	○	56.4円	1億円	○	60.6円
3	1億円	2,000万円	○	○	○	I型	1億円	○	67.9円	1億円	○	72.1円
4	1億円	2,000万円	○	○	○	II型	1億円	○	75.4円	1億円	○	79.6円
5	1.5億円	2,000万円	○	○	○	I型	1億円	○	76.5円	1億円	○	80.7円
6	1.5億円	2,000万円	○	○	○	II型	1億円	○	84.0円	1億円	○	88.2円
7	2億円	2,000万円	○	○	○	II型	2億円	○	87.2円	2億円	○	91.4円
8	2億円	2,000万円	○	○	○	III型	2億円	○	91.8円	2億円	○	96.0円
9	2億円	1億円	○	○	○	III型	2億円	○	93.1円	2億円	○	97.3円
10	3億円	1億円	○	○	○	III型	2億円	○	100.8円	2億円	○	105.0円

+4.2円
サイバー保険に加入する場合は、保険料分担金率が右記となります。

保険料分担金は、加入時点で把握される住民基本台帳に基づく住民総数に保険料分担金率を乗じて算出してください。

サイバー保険をオプションとして付帯した場合には、個人情報漏えい保険がサイバー保険に切り替わります。付帯は任意です。

お問合せ先

引受幹事保険会社

損害保険ジャパン株式会社 団体・公務開発部第三課（担当 伊東・吉岡）
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5408（受付時間：平日の午前9時から午後5時まで）

取扱代理店

株式会社千里
〒100-0014 東京都永田町1-11-32 全国町会会館西館内
TEL 03-5512-4750（受付時間：平日の午前9時半から午後5時まで）

のご案内は、概要を説明したものです。詳しい内容については、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。